

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	環境エネルギー係
■評価事業名称	再生可能エネルギー普及啓発事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030200 - 213	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	01 地球環境保全の推進		
	■施策	03 地球温暖化防止対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	生活者が、環境負荷の少ない暮らしについて考える契機となることをねらい、エネルギー、環境、持続可能な暮らしを主なテーマに、基本的な知識を幅広く学ぶ機会をつくる。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	再生可能エネルギー普及啓発事業	市民	①きたかみ子ども環境未来塾を長期休暇中に開催予定。(テーマ:エネルギー工作等) ②きたかみ環境未来塾2回程度 ③HP・広報・独自媒体での情報発信 ④出前講座・視察見学・取材対応	きたかみ子ども環境未来塾を夏休みに開催。テーマ「エネルギー体験と振動ゴキブリ工作」(午前・午後)、視察5回、取材対応2回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	504	156	132	171	
人件費	1,306	1,787	1,352	3,968	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,810	1,943	1,484	4,139	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	のべ参加者数	156人	70人	80人	60人	普及啓発事業への参加者の人数
02	事業実施回数	5回	3回	2回	1回	普及啓発事業を開催した回数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

平成28年度より親子をターゲットとしたエネルギー教育を行うことで、より広い層に普及啓発を行うことができた。

問題点・課題等

親子体験型の啓発事業中心の為、対象人数を増やすことが困難である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了